

中部圏広域地方計画協議会

日時：平成 27 年 3 月 25 日（水）14:30～16:15

場所：名古屋国際会議場 3 号館 3 階 国際会議室

1. 開会

2. 挨拶

（国土交通省：石井国土交通審議官）

- ・本日は、中部圏広域地方計画協議会を開催されるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。ご出席の皆様方には、平素から国土行政の推進にあたり、格段のご支援ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、中部圏広域地方計画の推進にも多大なご尽力をいただいている。重ねて御礼を申し上げます。
- ・戦後、我が国は順調に発展を進めてきたが、急速に進む人口減少、巨大災害の切迫、国際化の進展等、国土を取り巻く状況は急速に変化している。
- ・それらを踏まえて、昨年 7 月に、「国土のグランドデザイン 2050 ～対流促進型国土の形成～」という基本コンセプトを公表させていただいた。これらを踏まえて、具体的な国土政策の指針である国土形成計画の見直しに着手させていただいている。
- ・これからの 10 年間は人口構造が変わり、情報化、国際化等が大きく進展し、日本を決する 10 年と言われている。東京の場合はオリンピック・パラリンピック、名古屋の場合は大切なリニア中央新幹線建設の最盛期を迎える。
- ・産業の面でもこれまでの自動車から燃料電池自動車、航空機産業など、大きく変わるなど、我が国全体が変わる重要な 10 年と考えている。
- ・国土形成計画の特徴は、国が決めるのではなく、各地方ブロックの将来像を決める広域地方計画を国、地方、経済団体が三位一体となって創りあげていくことが特徴である。
- ・地方の特徴を最大限活かし、個性のある都市同士がぶつかり合って対流が生じる。それによって地方創生とも連携をしながら自律的に発展する中部圏の将来像を描いていただけことを期待している。
- ・国土交通省としても、皆様とともにより具体的な中部圏の将来像実現に向けて努力するとともに、その実現に向けてハード、ソフト両面に渡り、推進を図っていく所存である。

（会長：中部経済連合会 三田会長）

- ・この度、中部圏広域地方計画協議会の会長職を引き受けることとなった。皆さまのご協力を得ながら職務を全うしていきたい。
- ・今回の中部圏広域地方計画は、平成 21 年以来の改定となる。
- ・この間、我が国では、東日本大震災が発生し、防災減災に対する意識が格段に高まった。
- ・また、東京一極集中、少子高齢化、人口減少、インフラ老朽化などの様々な構造上の問題が顕在化してきた。
- ・一方、リニア中央新幹線の着工や燃料電池自動車 M I R A I の販売、MR J の初飛行が

まもなく行われる状況となっている。今後、我が国を牽引する将来に向けた取り組みが次々と現実になっている。

- ・ 今回の中部圏広域地方計画では、様々な環境変化を踏まえた概ね 10 年間の計画を検討することになるが、リニア中央新幹線の開業を踏まえつつしっかり議論していきたい。
- ・ 短期的な視点に留まることなく、30 年、50 年先を見据えた議論が必要となる。今後も、我が国の経済を牽引し、安全・安心で住みやすく、かつ働きやすい地域であり続けるための計画を策定していくことが大切である。
- ・ 本日は新たな案を策定する第 1 回目の会議である。当協議会は、将来の広域計画を議論できる法律で定められた場でもある。皆さまには、忌憚のない御意見をいただき、有意義な議論が行えるよう、祈念する。今後ともよろしくお願ひしたい。

3. 議事

(1) 新たな国土形成計画（全国計画）の中間とりまとめについて

(国土交通省国土政策局：川崎計画官)

- ・ 資料 1-1、資料 1-2説明

(2) 新たな中部圏広域地方計画 骨子（案）について

(事務局：中部圏広域地方計画推進室 谷脇室長)

- ・ 資料 2、資料 3、資料 4説明

(長野県：太田副知事)

- ・ 計画に対する長野県の考えはWG、幹事会で述べており、本日の骨子に概ね反映して頂いている。
- ・ 急激な人口減少に対応するため、地域間の多様な個性を発揮して対流を促進するという考えに賛成である。
- ・ 大都市圏の発展の視点も重要であるが、今後の整理においては、農村、漁村、中山間地域などをしっかり支えていく視点が重要である。
- ・ 資料 4 の 11 ページに「地方空港イン・地方空港アウトの促進」が取り上げられている。地方と地方、地方と世界が直接結ばれるネットワーク構築の視点をさらに打ち出していきたい。

(静岡県：大須賀副知事)

- ・ 大変議論されてよく練られた骨子案である。3 点意見を述べたい。
- ・ 1 点目は、「安全・安心」の確保を基本的方針の大前提として位置づけてほしいということ。第 1 章第 2 節「時代の潮流と中部圏の状況・課題」の中に課題として記載されているが、中部圏は南海トラフ巨大地震による甚大な被害が想定されている。静岡県では、南海トラフ巨大地震の被害想定が出されてから、津波被害の軽減、リスク分散の観点から企業の県外への転出や住民の転出が顕著にみられている。そのため、本計画の最も特

徹的な方針である「世界最強・最先端のものづくりの進化」、「スーパーメガリージョンのセンターとして、我が国の成長を牽引」を実現するための大前提として、「安全・安心」が確保されなければならないと考える。従って、中部圏広域地方計画の取りまとめにあたっては、「安全・安心」の確保を全ての基本方針の前提にすべきである。

- ・また、中部圏は、富士山や日本アルプスなど国内随一の自然景観を有する地域であるため、土地利用に当たっては、乱開発を防ぐ視点などを盛り込んだ美しい自然環境や景観の形成を位置付けてほしいというのが2点目の意見である。
- ・3点目として、中部圏広域地方計画は、中部圏の今後の10年計画であるため、リニア中央新幹線の利活用が目玉になるが、中部圏全体の発展を目指すにはリニア中央新幹線を軸とした交通ネットワークの形成が大変重要であり、東海道新幹線、東名・新東名高速道路等とリニア中央新幹線とのネットワークはもちろんのこと、リニアとそれらを結ぶ中部横断自動車道、三遠南信自動車道など、南北軸となる高規格幹線道路を早期に開通・接続させ、中部圏全域に及ぶ面的なネットワークを形成していくことが必要である。計画の取りまとめにあたっては、東西南北全方位のネットワーク形成について、第3章第2節の「スーパーメガリージョンのセンターとして、我が国の成長を牽引」の中にしっかりと位置付けていただきたい。

(岐阜県：宗宮部長)

- ・骨子については、概ね賛成である。
- ・岐阜県として特に取り組んでいただきたいことに、若干触れさせていただく。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されている2020年度に、東海環状自動車道の全線開通をお願いしているところである。その2020年を目標年次として「清流の国ぎふ2020プロジェクト」に取り組んでいる。具体的には、スポーツ振興、観光誘客、企業誘致の3つの柱で構成され、企業誘致は別途「岐阜県成長・雇用戦略」を策定し、地域産業の振興などに取り組んでいる。
- ・企業誘致、産業振興、地域振興にはインフラ整備が大変重要であり、東海環状自動車道東回りルートが整備された際には、非常に多くの企業誘致に成功した。
- ・同様の効果が期待できる東海環状自動車道西回りルートの早期整備、東海北陸自動車道の全線4車線化など、インフラ整備に重点を置いていただくようお願いしたい。
- ・また、全国各地で海外からの観光客誘致に取り組んでいるが、他の地域との差別化が重要であり、中部の独自性や特色を活かした観光誘客対策についても盛り込んでほしい。

(愛知県：永田副知事)

- ・今回の改定骨子案に関して、本県の意見にご対応頂き感謝申し上げたい。
- ・今後は、新たな計画を先導するプロジェクトの検討に向けた検討が進められていくが、そこに向けた意見を申し上げたい。
- ・グローバル経済の進展に伴い世界規模で大都市間競争が激化する中、世界に誇るべき圧倒的なものづくり産業が集積する当地域が、リニア中央新幹線開業により誕生するスーパーメガリージョンのセンターとして、東京一極集中を是正しつつ、我が国の成長を牽

引していかなければならない。

- そのためには、陸海空の社会基盤の充実・強化等を通じ、国内外から人・モノ・カネ・情報が集まり、活発な経済活動が展開される大都市圏づくりに地域一丸となって取り組んでいく必要がある。
- その実現には、二本目滑走路をはじめとする中部国際空港の機能強化、国際産業戦略港湾を目指す伊勢湾の港湾機能の強化など、当地域の活発な産業活動を支える国際交流基盤の整備に注力していく必要がある。
- また、西知多道路や名古屋環状2号線、名豊道路など、国際物流を担う空港、港湾へのアクセス強化、名古屋駅と周辺都市とを短時間で結節する鉄道や自動車専用道路の充実強化が重要となる。
- さらに、安全・安心で強靱な県土づくりに向けて、広域交通インフラの耐震性能強化、リダンダンシーの確保はもとより、基幹的広域防災拠点の整備による広域防災ネットワークの形成を進めていくことが重要である。
- こうした事業の必要性は骨子案に反映されていると考えているが、今後、検討されるリーディングプロジェクトにしっかり位置付けられることを期待している。
- プロジェクトの実効性を高めるためには、計画の中に主要事業の目標年次、成果等の目標値を明記することも必要である。
- 新たな広域地方計画で、戦略的な目標を掲げ、速やかに実行する姿勢を打ち出すことは、中部圏が目指す将来像を内外にアピールする大きな機会となる。この点は是非お願いしたい。

(三重県：石垣副知事)

- 広域地方計画全体の方向性は概ね理解しており、本県としても賛同する。
- 今後、議論が具体的な内容に移る中で、本県において平成27年度に策定する「みえ県民力ビジョン次期行動計画」を踏まえて、本県の意見を積極的に提案させていただきたいと考えている。
- 折角の機会なので中部圏と近畿圏の結節点にあたる三重県の立地状況も踏まえて3点お話しさせていただく。
- 1点目はリニア中央新幹線である。計画では、スーパーメガリージョンの形成を目指しており、その実現にも大きな役割を果たすリニア中央新幹線の東京ー大阪間の早期全線整備が進むよう、国家的プロジェクト的な位置づけと早期実現に向けた取り組みをお願いしたい。
- 2点目として、南海トラフ地震の懸念から、社会資本整備が進められているが、まだ道半ばであると認識している。東海環状自動車道、新名神高速道路、近畿自動車道紀勢線などミッシングリンクの解消に向けた早期整備をお願いしたい。特に、近畿自動車道紀勢線整備や熊野川流域の総合管理など、近畿圏と重複する事項については調整をお願いしたい。
- 3点目として、本年1月に改正地域再生法に基づく地域再生計画「『食』で拓く三重の地域活性化」が認定された。本県の食関連産業は裾野が広く、今後、食の関連産業を活

かしたフードイノベーションに取り組んでいく考えであり、本計画に取り上げていただきたい。

(静岡市：加藤局長)

- ・本市では、平成 27 年度から 8 年間で計画期間とした「第 3 次静岡市総合計画」の策定を終えたところ。本骨子案と構成が似ていることに驚いている。
- ・中でもキーワードの「対流」については、本市では「創造する力」「つながる力」として取り上げている。
- ・本市としては、本日の内容で賛成する。

(浜松市：鈴木副市長)

- ・計画骨子案については、人口減少社会の到来、リニア中央新幹線の開業、南海トラフ地震などから受ける影響を踏まえ、中部圏の強みである、ものづくりを軸に更なる発展を遂げていくということで承った。時宜を得た適切なものであると認識している。
- ・本市では、新たな総合計画に基づく次世代輸送機器をはじめとした成長 6 分野をターゲットに新産業創出支援、創業支援、魅力ある雇用の場の創出を中心に本市域さらには中部圏の成長戦略の一翼を担っていけるものと考えている。
- ・また、本市の特徴として、コンパクトシティの実現を目指すとともに、静岡県西部地域 8 市 1 町による遠州広域行政推進会議を設置している。さらには、県境を跨ぐ広域連携として三遠南信地域連携ビジョン推進会議を設置し、地域の特性に即したコンパクト化とネットワーク化を進めている。
- ・これら取り組みと本計画の実効性を一層高めるために、中部圏の対流を促進する軸の強化として、縦軸としては三遠南信自動車道の全線開通、横軸としては東海道新幹線の更なる利便性の向上が必要不可欠となる。これからも格別のご配慮をお願いしたい。

(名古屋市：杉崎企画調整監)

- ・骨子案に対して 3 点意見を申し上げたい。
- ・1 点目は、スーパーメガリージョンについて、効果を全体に高めるために非常に重要と考えている。都市圏、都市、地域それぞれの規模における対流の促進に向けて、リニア中央新幹線をはじめとした複数の交通インフラを整備し、スーパーメガリージョン全体の結びつきを強化していくことが重要であると考えている。
- ・2 点目は、リニア中央新幹線の速達性を活かし、その効果を名古屋大都市圏全体へ最大限波及させるため、都市圏内の交流連携を高める必要がある。
- ・特に都市圏の裾野を拓げるためには、リニア名古屋駅へのアクセシビリティを高めることが大きな焦点となっていると考えている。
- ・本市としては、昨年 9 月に名古屋駅周辺まちづくり構想を策定し、名古屋駅が世界に冠たるスーパーターミナルとなることで、名古屋が国際レベルの魅力と活力に溢れたまちになることを目指している。
- ・スーパーメガリージョンの中で、リニア中央新幹線駅を有する自治体として果たすべき

役割は非常に大きいと考えており、責任とスピード感を持って取り組んでいく所存である。

- ・ 3点目は、基礎自治体としての立場から、今回新たに付け加えていただいた「基本方針 5 人材育成と共助社会の形成」は地方創生の取り組みに資するものであり、本市もその役割をしっかりと果たしていきたい。

(東海四県町村会：谷口大紀町長)

- ・ 三重県町村会の立場としては、紀勢自動車道の早期全線整備をお願いしたい。
- ・ 東海四県町村会としては、医療、防災など、様々な面で高速道路が重要であり、地方創生の観点からも、地方の高速道路整備を優先して取り組んでもらいたい。
- ・ 今までは経済優先で都市部の高速道路整備が優先されてきた感がある。今後は地方創生の観点からも、地方こそ優先すべきである。高速道路は全国津々浦々に血液が流れるようにするものであり、高速道路により地方が活性化すれば都市も活性化し、地方が衰退すれば、都市もやがて衰退する。
- ・ 中部圏の取り組みが地方創生の全国モデルとなるには、地方部への高速道路整備が重要である。

(東海市長会：有田豊田市副市長)

- ・ 国土の観点からは概ね内容は盛り込まれているのではないかと。
- ・ 基礎自治体の立場から感じたことを若干述べるが、対流を促進するためには、行き交うための交通インフラが十分整っていないとすれば、条件の有利・不利が出て上手くいかないのではないかと。交通インフラの整備は盛り込まれているが、なお強調させていただきたい。
- ・ 市では対応できない、高速道路、国道、県道さらには鉄道への対応が必要である。
- ・ 豊田市は 10 年前に 7 市町村が合併した結果、市域が県境まで拡大し、市域の 7 割が森林となった。その中で、森林の保全管理が基礎自治体の力だけでは思うようにいかないところもあり、課題となっている。
- ・ 防災や国土保全管理の観点から、どのように対処していくのか人材をどのように育成確保していくのか、国としても支援策を是非考えてほしい。

(中部管区警察局：平野局長)

- ・ 広域交通網整備においては、テロ対策等を含めた安全と円滑の確保が求められている。
- ・ コミュニティレベルになるが、人口減少、高齢化は治安・安全面から大きな課題であり、コンパクト＋ネットワークは重要な発想である。
- ・ 高齢者が自家用車を運転せざるを得ない状況を減らすための手立てを、計画の枠組みの中で取り上げていただきたい。
- ・ 防災関係について、広域避難が重要な課題となっている。また、レジリエンスの点でも、愛知県・名古屋市で地方計画が策定されていることから、それとの整合をお願いしたい。

(新潟県：牛腸企画主幹)

- ・大災害時におけるリダンダンシー、エネルギーの安定供給の観点から、日本海国土軸の形成が重要であると考えている。
- ・昨年5月に、静岡、長野両県に山梨県、本県を加えた中央日本四県サミットが開催され、今年の本県で開催する予定である。このサミットの最大の課題は、太平洋側と日本海側の南北をつなぐ縦軸を形成することであると受けて止めている。
- ・中部圏広域地方計画の策定にあたっては、日本海国土軸の形成、日本海と太平洋を結ぶ縦軸の形成を取り入れて取りまとめていただくようお願いしたい。

(中部経済産業局：藪内部長)

- ・北陸新幹線の金沢開業に伴い、観光の流れが大きく変わろうとしているが、産業面においては、商流・物流は引き続くと考えている。
- ・産業面では、北陸と東海との連携によって、様々な産業集積や取引が盛んになると考えられ、引き続き、東海と北陸を結ぶ道路などのインフラ整備に取り組んでいただきたい。

(会長：中部経済連合会 三田会長)

- ・中部経済連合会としての意見を織り交ぜながらお話ししたい。
- ・今回のレポートは、広範囲にわたってしっかりまとめているが、具体的に展開していく際、最も重要になるのは連携である。
- ・連携にはいろいろなものがある。最も大きいのが県同士の連携で、同じ課題に対して一緒に取り組んでいくことが重要である。また、市町村など、あらゆる行政機関が一体となって同じ課題に対して同じように取り組んでいくことが重要ではないか。
- ・例えば、経済圏、農業圏は行政界とは関係ない範囲で動いており、様々な規制、制約がそれぞれで異なるのであれば、活動の阻害要因となるので、是非とも連携をして解決していただきたい。その際は行政の連携だけでなく、産学官の連携が最も重要となる。
- ・中部圏の好事例として、航空宇宙産業があげられる。各県を跨いで上手く動いている事例。また、観光分野における昇龍道は北陸圏を取り込み各県が積極的に参加していただいている、全国にも取り組みが知られ始めている。
- ・全ての面で、このような連携が必要になると考えており、次回の協議会では是非とも各県、市の皆さまがテーマを決めて議論していただくなど活動を始めていただくことが重要である。
- ・インフラ整備に関して、南北の交通利便性はもっと高めていく必要がある。
- ・東日本大震災の際、楯形の道路ネットワークが被災地の復旧復興に非常に有効であったが、中部圏は日本海側との道路ネットワークの形成が遅れている。災害だけでなく、経済面でも楯形ネットワークは有用である。日本海側と太平洋側の経済交流を一層促進させて経済圏を拡大していくことが、東京一極集中の課題にも対応できるのではないか。
- ・スーパーメガリージョンでも取り上げられているが、リニア中央新幹線の開業は、日本の移動を大きく変えるインパクトとなる。それをどのように有効活用するかが当地域の重要課題である。各駅をハブとして大きな面に拡げていくためには、それに繋がるイン

フラが重要となる。50年100年後の姿をつくった上で、プライオリティをつけて、逐次整備していくことが重要である。

- ・また、セントレア、松本、静岡など様々な空港があるが、そこから拡がる面的なインフラ整備が重要であり、港湾についても同様である。
- ・これらを具体的に動かす力は、国にお願いすること、地方・地域がやるべきこと、民間がやるべきこと、それぞれがあり、それぞれが責任をもって、連携をしながら進めていくことが重要である。
- ・この計画が基本計画に終わることなく、具体的な方針となって中部圏を盛り立てることができると良い。

(事務局：中部圏広域地方計画推進室 谷脇室長)

- ・多くの貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。
- ・具体的な計画づくりはこれからであり、本日いただいた意見を踏まえながら、計画へ映していきたい。
- ・引き続きよろしく申し上げます。

(会長：中部経済連合会 三田会長)

- ・本日は皆さまから多くの貴重なご意見を賜り、大変ありがとうございました。
- ・皆さまからの意見については、これからの計画づくりに反映していくことになるが、計画骨子案については、ご了承ということによろしいか。

※異議なし

(会長：中部経済連合会 三田会長)

- ・ありがとうございました。
- ・本日予定した議事は全て終了した。
- ・今後の計画策定に向けては、引き続き構成員の皆さまのご協力をお願いしたい。

4. 閉会

以上